

NMO OfficeLetter

中東での戦争拡大の影響深刻に

2月末に勃発したイランへのアメリカ・イスラエルの攻撃が終わらない。終わらないどころか、イランからの反撃も激化し、出口が分からない泥沼状態に入り込んだ。アメリカ・イスラエルはイランの最高指導者を始め多くの要人を殺害。仕返しに、イランは中東に点在する多くのアメリカ軍基地をミサイルや無人機で攻撃し、一層戦闘状態は激しくなっている。先日は、イランの潜水艦をアメリカ海軍が魚雷で撃沈させたとの報道も流れた。今後の



収束が見えない中で、京都の企業にもじわりと影響が広がっている。

＜解説＞最も影響が大きいのは、イランが中東ホルムズ海峡の閉鎖を宣言したことだ。油の90%を中東地区からの輸入に依存している日本では、長引くとこの影響は深刻だ。加えて、LNGなどもこの海峡を通過して運ばれている量も多い。その他の多くの原材料なども、主に船舶で枯入されている。窒素関連の製品も多く、この輸入量が減ると肥料の生産に大きな影響を与える。トヨタ自動車は中東向け車の生産を減らすことを決定した。中古車の輸出もこの地域

へは多く、特に4WDやランクル系統の高級車の輸出が多い。京都の大手企業も、この地域との取引は活発で、多くの社員が出張や在留している。特に、製造業系の企業の駐在員も多い。今回の中東戦争の特徴は、イスラエル・アメリカの連合軍とイランの局地戦ではなくなってきたことだ。中東全体に影響が拡大し、戦火の影響を及ぼす地域が際限なく広がっている。欧州にも飛び火し、EUやNATO諸国への影響も拡大している。欧州ではウクライナ・ロシアとの戦争も継続しており、2か所の戦争を抱えることは大きな痛手になる。中国の態度も微妙だ。イランとはそもそも友好国だが、正面からアメリカと対立する



ことは避けたい。日本政府の態度も煮え切らない。面と向かってトランプ氏に諫言をする雰囲気にはない。できれば不要な発言をして、とぼっちは受けたくない。台湾発言でミソをつけた高市政権は、ここはだんまりを決め込むのが得策と、旗色を鮮明にしない。カナダやスペインは敢然とアメリカ批判をぶちあげた。そのためスペインとアメリカの間は一時陰悪になった。日本への影響はガソリン代の高騰、物価の高止まり、経済成長の押し下げ要因など、マイナスの影響ばかりだ。